



武藤みづえ



わたべ和平子



田口やすひろ



やざわ英雄



ひらの光一

市政への
ご意見、ご要望を
お寄せください。



発行：日本共産党柏市議会議員団 柏市増尾台1-2-16 ☎04-7176-3711 FAX.04-7176-3716

12月議会 市民の請願を採択

学校給食の完全無償化を 小学校は 4月から無料に

政府は児童1人当たり月額5200円を予算化し、4月から全国で小学校の給食無償化を実現します。これは全国で粘り強く声をあげ続けた学校関係者、保護者の運動の成果であり、住民の願いに応えて独自に無償化に取り組んできた自治体の努力の成果でもあります。

日本共産党は、無償化を実施したとき自治体負担が出ても、保護者に負担させないこと、給食の質を確保すること、国の物価高騰に関する交付金を活用して中学校も無償化することを柏市に求めました。



12月議会に提出された「学校給食の完全無償化を求める」請願は賛否同数となり、坂巻議長の賛成で採択されました。

高齢者の補聴器に助成を 共産党、市長に 予算化要求

12月議会で「高齢者の補聴器購入費の助成を求める」請願がやっと採択されました。

高齢になってからの難聴と認知症は密接に関連しているといわれます。日本共産党柏市議団が初めて補聴器購入費の助成を取り上げたのは、2019年12月でした。その後「難聴者が元気になる会」の皆さんのが学習会を開き、署名や請願を繰り返し行なってきましたが、市当局は議会でも一貫して消極的な答弁を繰り返していました。6年前に県内で助成を行っていたのは、船橋市と浦安市だけでしたが、いまでは松戸市、流山市など19自治体に広がっています。日本共産党市議団は、新年度から実現するよう市長に強く求めました。



2026年を平和の年に

12月議会では、新日本婦人の会柏支部が提出した「核兵器禁止条約への署名と批准を日本政府に求める意見書提出」の請願も賛成多数で採択されました。核兵器禁止条約への参加は、「非核三原則の堅持、核兵器廃絶、軍備縮小」を宣言している柏市平和都市宣言とも一致します。(写真は平和記念碑と日本共産党市議団)



健康保険証廃止でも

何もしなくて大丈夫!

昨年の12月2日で全ての健康保険証が廃止になりました。しかし、あわてなくても大丈夫です。マイナ保険証を持っていない方、75歳以上の後期高齢者の方には、すでに資格確認書(従来の保険証と同じもの)が送られてきています。マイナ保険証の方は、期限が切れて3カ月までは「資格情報のお知らせ」を提示することで受診できます。3カ月たつと、市役所から資格確認書が送られてきます。従来の保険証と同じように使用してください。何もしなくて大丈夫です。従来の保険証を廃止したのはマイナカードの普及のためです。多額の税金を使い、医療現場を混乱させて、利用者に不安と不便を押し付けるマイナ保険証ではなく、従来の保険証を復活させましょう。



市民の請願への会派・議員の態度

	日本共産党		みらい構想かしわ					市民 サイド		共創 かしわ		無所属の 会		柏エナ ジー		公明党				柏清風																	
	田口 康博	平野 光一	武藤 美津江	矢澤 英雄	渡部 和子	伊藤 誠	内田 博紀	岡田 智佳	鈴木 清丞	永山 智仁	渡辺 裕二	林 紗絵子	松本 寛道	若狭 朋広	佐藤 浩	福 愛	山田 一	坂 重男	未 康文	村 誠	越 和之	上 橋 し ほと	北 村 和 之	小 川 百 合 子	小 松 幸 子	田 中 晋	塚 本 竜 太 郎	中 島 俊	橋 口 幸 生	林 伸 司	阿 比 留 義 顯	後 藤 浩 一 郎	桜 田 慎 太 郎	助 川 忠 弘	円 谷 憲 人	古 川 隆 史	渡 邊 晋 広
請願38号-6	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	不採択					
請願39号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択								
請願40号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択								
請願43号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	議長裁決で採択							

請願38-6: 大規模になる義務教育学校構想計画の見直し 請願39: 加齢性難聴者の補聴器購入費助成

請願40号: 核兵器禁止条約の署名と批准を日本政府に求める意見書提出 請願43号: 学校給食完全無償化を求める

超マンモス校



最初から“望ましくない、規模子どもが一番の被害者に

学校規模の状況（学級数）

	国の「標準規模」	柏の「望ましい規模」
小学校	12~18	18~24
中学校	12~18	12~18
義務教育学校	18~27	30~42

決めたばかりの基準さえ超過

柏市が柏第一小と旭東小を統廃合して、柏中学校敷地内につくろうとしている小中一貫義務教育学校は1450人・44学級の超大規模校になると想定されています。これは、文部科学省が適正規模とする学級数を大きく超え、柏市自身が決めたばかりの「望ましい学校規模」さえ超えます。“望ましくない、規模になるということです。

柏駅前駐輪場 管理業者

他自治体で 不祥事多発

柏駅周辺の駐輪場とレンタサイクル管理業務を新年度からの5年間、現在の指定管理者である業者に再度委託する議案が賛成多数で可決されました。日本共産党は反対しました。

この会社は、東京都内を中心に駐輪場管理や放置自転車対策などを自治体から受託しており、柏市でも過去2回・10年間指定管理者に選定されてきました。今回の議案提出後、この会社が少なくとも2023年～25年の間に新宿区、足立区、板橋区で不祥事を起こし、3ヶ月～9ヶ月の指名停止処分を受けていたことが明るみに出ました。新宿区のケースはきわめて悪質で、実際には勤務していない職員を業務日報に記載し、契約より少ない人数で業務を行い、区に596万円不正請求したというものです。

この会社が柏市の次期指定管理者に応募したのは8月29日。応募はこの会社1社のみ。柏市の指定管理者候補者選定委員会は10月23日に

学校現場の困難を無視

児童数1000人を超す大規模小学校の教職員からは、「学年の担任が多くなかなか集まれない」「行事を縮小せざるを得ない」等、困難を訴える声が届きます。保護者からは「子どもの学校での成長の姿が見えづらくて寂しい」との訴えもあります。子どもが一番の被害者です。

しかし、教育長の議会答弁は、「市内の大規模の学校では工夫して円滑に運営している。視察した大規模校では、多様な他者との交流での効果も出ている」として、大規模校を容認し学校現場の実態に目を向けようとしていません。

見直し求める請願は不採択

柏市は義務教育学校構想を全市に広げようとしています。大規模校は子どもたち一人ひとりに目を向けた丁寧な教育はできません。広い学区となり、子どもたちの登下校の安全確保も問題になります。日本共産党はこの計画はいったん白紙に戻し、一から議論し直すことを求めています。市民団体からの請願「大規模校になる義務教育学校構想計画を見直してください」は、柏清風(自民党系)、公明党、共創かしわ、未来構想かしわの立憲民主党議員の反対で「不採択」にされました。



行われ、候補者に選定しました。いずれも足立区と板橋区の指名停止期間中でした。

柏市当局は、3件の不祥事と処分を知っていたにもかかわらず、当初の議案説明資料に記載せず、説明もしませんでした。採決に当たって、日本共産党とみらい構想かしわ、柏エナジーが反対討論、市民サイドと共に創かしわが賛成討論を行いました。採決の結果、19対15で可決されましたが、柏市の対応と指定管理者制度の問題点が明らかになりました。



海上自衛隊下総航空基地周辺の河川、地下水から有害性が指摘されている有機フッ素化合物PFASが高濃度で検出されています。

周辺住民らでつくる「柏・鎌ヶ谷・白井地域のPFAS汚染を考える市民の会」(以下「市民の会」)の代表運営委員は、12月23日、柏市に「PFAS汚染から柏市民の命、健康を守るために予算編成を求める要望書」を提出し、申し入れを行いました。

PFAS汚染から 命・健康を守れ！

「市民の会」が新年度予算で申入れ

市民の会の要望書を後藤環境部長(右から2人目)に手渡す。
右端は共産党・田口康博市議、左端は社民党・鈴木清丞市議

「市民の会」は、柏市がPFASに関して①下総基地に対し、確実な流出防止対策のたらきかけと自治体独自の確認②地下水汚染の原因究明と汚染土壌の除去等③上水道敷設とそれまでの浄水器等設置補助の充実④PFAS血中濃度検査の費用助成を求めました。

「市民の会」は、今後署名活動等を通して、市民の声をさらに柏市に伝えていくとしています。